

平成 23 年度海外農業情報調査分析事業

海外農業情報調査分析 (米州)

報告書

2012 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

はじめに

本報告書は、『平成 23 年度海外農業情報調査分析（米州）検討委員会』において検討を行った事項をとりまとめたものである。本検討委員会は、諸外国における主要穀物の生産・在庫といった食料をめぐる状況や、直接支払い・経営対策といった農業政策をめぐる状況、そして農産物貿易の動向を把握することにより、WTO 農業交渉その他の国際交渉に適切に対処するとともに、国民に対する食料の安定供給を確保することを目的としている。

なお、本報告書作成に当たっては、学術的な論文を作成するのではなく、国会質疑や国際交渉等への対応といった、日々の政策立案業務に利用できるような実務的な情報収集・分析を行うことを重視している。また、多々のニュース・リソースを利用して、関連情報を収集・分析を行っている。

本報告書の構成は次のとおりである。第 1 章では、2012 年の米国次期大統領選および連邦赤字削減を踏まえた次期米国農業法の論議の現状と方向性について検討を行っている。第 1 節においては、次期農業法案の策定および不成立の背景や原因について分析を行った（主監修：服部委員）。第 2 節では、TPP を巡る米国内における議論動向について分析をした（主監修：岩田委員）。第 3 節においては、米国のエタノール政策が穀物市場に及ぼした影響および今後予想される動向について分析を行った（主監修：茅野委員）。第 2 章では、アルゼンチンの農業基本政策の現状と展望について分析した（主監修：宇佐見委員）。第 3 章では、米国の財政赤字削減政策を巡る動向について、2011 年 8 月の債務上限引き上げ法の成立や超党派委員会における交渉失敗等に関して分析を行った。

2012 年 3 月

海外農業情報調査分析（米州） 検討委員会¹

岩田伸人

宇佐見耕一

茅野信行

服部信司

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

¹ 五十音順。なお、本報告書は検討会委員の監修を経たことから、委員全員の連名というかたちで公表する。なお、本報告書の著作権は農林水産省に帰属するため、転載・引用等に当たっては農林水産省国際部国際政策課情報グループまでご照会ありたい。

(参考) 検討委員会

本事業においては、有識者等からなる検討委員会を設置し、情報および意見の交換と集約を行った。検討委員会委員および開催日時、各回の主要議題については下記のとおりである。

検討委員会委員

服部 信司	東洋大学大学院経済学研究科名誉教授
岩田 伸人	青山学院大学経営学部教授、青山学院大学WTO研究センター所長
茅野 信行	コンティネンタル・ライス株式会社 代表取締役 国學院大学 経済学部 教授
宇佐見 耕一	JETRO・アジア経済研究所研究員

検討会各回における検討課題およびスケジュール

開催回数	開催時期	米国に関する 主要検討課題	アルゼンチンに関する 主要検討課題
第1回	2011年 9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ● 本調査の実施内容（実施計画）の説明 ● 米政府債務の上限引き上げ法に基づく支出削減策を巡る動向 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本調査の実施内容（実施計画）の説明 ● 農業年次計画 ● 外交・通商政策 ● 港湾ストライキと輸出規制政策他
第2回	2011年 12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ● 次期米国大統領選・連邦赤字削減を踏まえた米国次期農業法の論議の現状と方向性 ● 米政府債務の上限引き上げ法に基づく支出削減策を巡る動向 	【中間報告書（案）の検討】 <ul style="list-style-type: none"> ● 農業年次計画 ● 環境保全政策
第3回	2012年 3月2日	【報告書（案）の検討】 <ul style="list-style-type: none"> ● 米国次期農業法案の策定・生産 ● 世界的な食糧高騰と米国のエタノール政策 ● 米国債務上限引き上げ法に基づく支出削減策を巡る動向 	【報告書（案）の検討】 <ul style="list-style-type: none"> ● 農地・インフラ政策 ● 外交・通商政策 ● 東日本大震災に伴う原発事故による我が国農林水産物輸入への影響

目次

第1章 次期米国大統領選・連邦赤字削減を踏まえた米国次期農業法の論議の現状と方向性について	1
1-1 米国次期農業法の連邦議会・中央政府・業界団体・地方レベルでの議論と方向性— 一次期農業法案の策定・流産—	1
1-2 TPP を巡る米国内における議論動向 米国議会のねじれ国会の下での TPP 法案の議会 通過の可能性	30
1-3 世界的な食料価格高騰下での米国バイオ燃料政策の方向性	39
第2章 アルゼンチン農業基本政策の現状と展望	79
2-1 アルゼンチンの農業の概要	79
2-2 中期農業計画	82
2-3 価格・所得支持政策	85
2-4 国内消費者価格政策	85
2-5 環境保全政策	87
2-6 農地とインフラに関する政策	92
2-7 農業に関連する対外貿易政策	96
2-8 農業輸出統制政策とそれによって起こった農業従事者のストライキ	99
2-9 日本からの農業輸入における、日本での原子力発電所の事件の影響	105
第3章 米政府債務の上限引き上げ法に基づく支出削減策を巡る動向	106
3-1 米国議会の議論状況	106
3-2 米国農業法への影響	112
第4章 参考資料	116
4-1 海外現地調査資料	116

図表

図表 1-1	アメリカ調査（2012年1月22-29日）訪問機関と面会者.....	2
図表 1-2	主要穀作物の農場販売価格（2011年と2005年）.....	3
図表 1-3	主要穀作物の農場販売価格・目標価格・生産費（ドル/ブッシェル（1））.....	4
図表 1-4	アメリカの農業所得（2011、1991-2000平均）（億ドル、%）.....	4
図表 1-5	アメリカ農業のバランスシート（2011、2000）.....	4
図表 1-6	アメリカの新しい不足払い制度（穀物）.....	5
図表 1-7	アメリカ農業の支出額：価格所得支持関係と作物保険（2003-2011）.....	6
図表 1-8	財政支出額の比較：価格所得支持関係(1)と作物保険（2003-2011）.....	6
図表 1-9	アメリカの作物保険：保険件数・保険面積・支払保険料（2000、05、07-11）	7
図表 1-10	主要作物：作物保険加入面積と作付面積に対する割合.....	7
図表 1-11	主要穀作物：種類別・作物保険加入面積(2011年産).....	8
図表 1-12	アメリカ連邦財政(2000-2011).....	10
図表 1-13	農場（販売）価格・目標価格・生産費.....	21
図表 1-14	次期農業法・両委員長案（非公式、2011年11月）：支出削減の内訳.....	22
図表 1-15	収入保障の下での保障額の推定—収入（販売額）1,030億ドル（1）の場合 —.....	24
図表 1-16	トウモロコシの在庫と価格の関係.....	69
図表 1-17	大豆の在庫と価格の関係.....	69
図表 2-1	州の概要.....	79
図表 2-2	アルゼンチンの農業地域区分.....	80
図表 2-3	階層別の経営体数.....	81
図表 2-4	所有面積の分布の推移.....	81
図表 2-5	2007年から2011年までの政府の補助金（累積）.....	86
図表 2-6	世界の大豆生産量の割合（2010年）（単位：万トン）.....	91
図表 2-7	穀物輸送に使われる各輸送形態の割合.....	94
図表 2-8	輸送手段別の運賃（単位はUSドル/トン/キロメートル）.....	94
図表 2-9	アルゼンチンの油糧種子の圧搾と実際の稼働率.....	95
図表 2-10	アルゼンチンの貿易収支.....	97
図表 2-11	2001年以降の輸出税の推移.....	97
図表 2-12	アルゼンチンの小麦需給動向（千トン）.....	101
図表 2-13	アルゼンチンのトウモロコシ需給動向（千トン）.....	101
図表 2-14	アルゼンチンの貿易収支と輸出入の推移.....	102